

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第61期第2四半期（自2022年10月1日至2022年12月31日）
【会社名】	レーザーテック株式会社
【英訳名】	Lasertec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 岡林 理
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 三澤 祐太郎
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜二丁目10番地1
【電話番号】	(045)478-7127
【事務連絡者氏名】	執行役員 三澤 祐太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第60期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結累計期間	第60期
会計期間		自2021年 7月1日 至2021年 12月31日	自2022年 7月1日 至2022年 12月31日	自2021年 7月1日 至2022年 6月30日
売上高	(百万円)	36,929	55,100	90,378
経常利益	(百万円)	13,122	18,108	33,582
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	9,735	13,582	24,850
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	9,082	13,535	25,327
純資産額	(百万円)	59,388	80,379	72,747
総資産額	(百万円)	145,048	241,388	178,629
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	107.96	150.61	275.57
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	107.87	150.49	275.34
自己資本比率	(%)	40.9	33.3	40.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,903	19,139	3,464
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,587	18,112	5,387
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	4,962	4,135	2,149
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	18,901	29,209	23,420

回次		第60期 第2四半期 連結会計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2021年 10月1日 至2021年 12月31日	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	90.57	75.97

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第61期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため、第60期第2四半期連結累計期間及び第60期についても、金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ危機に端を発した資源・エネルギー価格の高騰によるインフレや、欧米を中心とした急激な政策金利の引き上げと為替変動などで不確実性が高まり、景気減速が懸念される状況が続きました。

当社グループの主要販売先である半導体業界では、コロナ禍で拡大したスマートフォンやパソコン向けの半導体需要が一転して減少に見舞われ、メモリデバイスメーカーを中心として設備投資を縮減する動きが広がりました。ロジックデバイスメーカーにおいても、最先端のEUV（極端紫外線）リソグラフィを用いた半導体製造能力の増強などで高い水準の投資を維持したものの、短期的には従来の投資計画を一部先送りする動きが見られました。一方、今後に拡大が見込まれる半導体需要並びに懸念が高まる地政学リスクに対応するため、世界各地における半導体工場の新設や増設に関する計画が発表されており、半導体関連装置市場は引き続き中長期的な成長が見込まれております。

当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては551億円（前年同期比49.2%増加）となりました。

品目別に見ますと、半導体関連装置が445億66百万円（前年同期比47.2%増加）、その他が12億53百万円（前年同期比4.0%減少）、サービスが92億81百万円（前年同期比73.6%増加）となりました。

連結損益につきましては、営業利益が181億24百万円（前年同期比41.6%増加）、経常利益が181億8百万円（前年同期比38.0%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益が135億82百万円（前年同期比39.5%増加）となりました。

##### 財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,413億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ627億58百万円増加いたしました。これは主に、仕掛品が255億75百万円、土地が88億40百万円、建物及び構築物(純額)が75億98百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が74億76百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、当第2四半期連結会計期間末残高は1,610億8百万円となり、前連結会計年度末に比べ551億26百万円増加いたしました。これは主に、前受金が371億9百万円、短期借入金が100億円、買掛金が33億5百万円増加したことによるものであります。

株主資本にその他の包括利益累計額及び新株予約権を加えた純資産合計は803億79百万円となり、また自己資本比率は33.3%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ55億78百万円増加し、シンガポール子会社の新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額2億9百万円を加味した結果、292億9百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、191億39百万円の収入（前年同期は19億3百万円の支出）となりました。これは主に、前受金の増加額380億83百万円、税金等調整前四半期純利益181億8百万円などの収入要因が、棚卸資産の増加額290億10百万円、売上債権の増加額75億15百万円、法人税等の支払額46億79百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、181億12百万円の支出（前年同期比599.9%増加）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出176億9百万円などによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、41億35百万円の収入（前年同期は49億62百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の増加額100億円などの収入要因が、配当金の支払額58億61百万円などの支出要因を上回ったことによるものであります。

( 3 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の当社グループの対処すべき重要な課題はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は62億21百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

( 5 ) 主要な設備

前連結会計年度末に計画中であった新研究開発拠点の取得は、2022年9月に完了いたしました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	256,000,000
計	256,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	94,286,400	94,286,400	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	94,286,400	94,286,400	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2022年10月1日 ~2022年12月31日	-	94,286,400	-	931	-	1,080

(5) 【大株主の状況】

2022年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	12,807	14.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	4,486	4.97
内山 秀	東京都港区	4,288	4.75
内山 洋	東京都渋谷区	3,970	4.40
前田 せつ子	東京都渋谷区	3,137	3.47
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,008	3.33
CITIBANK, N.A.-NY, AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY SHARE HOLDERS (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	338 GREENWICH STREET NEW YORK, NY 10013 USA (新宿区新宿6-27-3 0)	2,755	3.05
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代 理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (港区港南2-15-1)	2,730	3.02
BBH FOR UMB BANK, NA-WCM FOCUSED INTERNATIONAL GROWTH FUND (常任代理 人 株式会社三菱UFJ銀行)	235 W GALENA ST MILWAUKEE WISCONSIN 53212 U.S.A (千代田区丸 の内2-7-1)	1,975	2.19
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (港区港南2-15 -1)	1,498	1.66
計	-	40,658	45.08

- (注) 1. 上記のほか、当社が所有している自己株式4,102千株(発行済株式数に対する所有株式数の割合4.35%)があります。
2. 上記の日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は12,587千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分5,302千株、年金信託設定分218千株、その他信託株数7,066千株となっております。
3. 上記の株式会社日本カストディ銀行(信託口)所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は4,396千株であります。なお、それらの内訳は、投資信託設定分2,378千株、年金信託設定分262千株、その他信託株数1,756千株となっております。
4. WCMインベストメント・マネジメント・エルエルシー(WCM Investment Management, LLC)より2023年1月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2022年12月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2022年12月31日現在における実質所有株式の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
WCMインベストメント・マ ネジメント・エルエル シー(WCM Investment Management, LLC.)	米国、92651-2974、カリフォ ルニア州、ラグナ・ビーチ、 ブルックス・ストリート281	株式 4,949,521	5.25

5. 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社より2022年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2022年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2022年12月31日現在における実質所有株式の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号	株式 3,417,600	3.62
日興アセットマネジメント株式会社	〒107-6242 東京都港区赤坂九丁目7番1号	株式 1,497,800	1.59
合計		株式 4,915,400	5.21

6. ブラックロック・ジャパン株式会社より2022年2月4日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、2022年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社としては2022年12月31日現在における実質所有株式の確認ができませんでしたので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	株式 1,134,300	1.20
ブラックロック・アドバイザーズ・エルエルシー (BlackRock Advisers, LLC)	米国 デラウェア州 ウィルミントン リトル・フォールズ・ドライブ 251	株式 355,400	0.38
ブラックロック・ファンド・マネージャーズ・リミテッド (BlackRock Fund Managers Limited)	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	株式 163,600	0.17
ブラックロック(ルクセンブルク)エス・エー (BlackRock (Luxembourg) S.A.)	ルクセンブルク大公国 L-1855 J.F.ケネディ通り 35A	株式 511,400	0.54
ブラックロック・アセット・マネジメント・アイルランド・リミテッド (BlackRock Asset Management Ireland Limited)	〒4 D04 YW83 アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	株式 797,400	0.85
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ (BlackRock Fund Advisors)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 1,245,800	1.32
ブラックロック・インスティテュショナル・トラスト・カンパニー、エヌ・エイ (BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	株式 1,045,900	1.11

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・インベストメント・マネジメント(ユークー)リミテッド(BlackRock Investment Management (UK) Limited)	〒EC2N 2DL 英国 ロンドン 市 スログモートン・アベニュー 12	株式 112,900	0.12
合計		株式 5,366,700	5.69

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,102,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,111,600	901,116	-
単元未満株式	普通株式 72,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	94,286,400	-	-
総株主の議決権	-	901,116	-

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
レーザーテック 株式会社	神奈川県横浜市港北区 新横浜二丁目10番地1	4,102,500	-	4,102,500	4.35
計	-	4,102,500	-	4,102,500	4.35

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．金額の表示単位の変更について

当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,494	29,282
受取手形、売掛金及び契約資産	10,449	17,925
仕掛品	94,308	119,883
原材料及び貯蔵品	9,774	13,340
未収入金	15,006	18,338
その他	8,019	5,751
貸倒引当金	22	32
流動資産合計	161,031	204,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,382	9,980
機械装置及び運搬具（純額）	1,488	1,429
工具、器具及び備品（純額）	761	830
リース資産（純額）	18	15
土地	4,254	13,095
建設仮勘定	6	653
有形固定資産合計	8,912	26,006
無形固定資産		
5,956		7,141
投資その他の資産		
投資有価証券	949	1,487
退職給付に係る資産	38	-
繰延税金資産	1,493	2,011
その他	248	250
投資その他の資産合計	2,729	3,749
固定資産合計	17,598	36,897
資産合計	178,629	241,388

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	11,015	14,320
短期借入金	10,000	20,000
未払法人税等	4,652	4,993
前受金	60,092	97,202
繰延収益	3,242	3,327
賞与引当金	-	565
役員賞与引当金	788	322
有償支給取引に係る負債	11,611	13,735
その他	3,764	5,688
流動負債合計	105,167	160,158
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	459	465
株式給付引当金	-	135
資産除去債務	219	223
その他	35	26
固定負債合計	714	850
負債合計	105,882	161,008
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	931	931
資本剰余金	1,156	1,207
利益剰余金	70,031	77,659
自己株式	977	976
株主資本合計	71,142	78,820
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	570	945
為替換算調整勘定	1,013	591
その他の包括利益累計額合計	1,583	1,536
新株予約権	21	21
純資産合計	72,747	80,379
負債純資産合計	178,629	241,388

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
売上高	36,929	55,100
売上原価	17,301	25,325
売上総利益	19,628	29,775
販売費及び一般管理費	6,824	11,650
営業利益	12,803	18,124
営業外収益		
受取利息	2	4
受取配当金	7	6
投資有価証券売却益	235	-
為替差益	66	-
その他	8	8
営業外収益合計	319	20
営業外費用		
支払利息	-	18
為替差損	-	17
その他	0	0
営業外費用合計	0	35
経常利益	13,122	18,108
税金等調整前四半期純利益	13,122	18,108
法人税、住民税及び事業税	2,968	5,214
法人税等調整額	418	687
法人税等合計	3,387	4,526
四半期純利益	9,735	13,582
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,735	13,582

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	9,735	13,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	466	375
為替換算調整勘定	186	422
その他の包括利益合計	653	47
四半期包括利益	9,082	13,535
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,082	13,535
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	13,122	18,108
減価償却費	1,710	1,621
貸倒引当金の増減額(は減少)	4	10
賞与引当金の増減額(は減少)	310	585
役員賞与引当金の増減額(は減少)	308	465
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	30	5
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	137
受取利息及び受取配当金	9	11
支払利息	-	18
投資有価証券売却損益(は益)	235	-
為替差損益(は益)	117	43
売上債権の増減額(は増加)	299	7,515
棚卸資産の増減額(は増加)	26,581	29,010
仕入債務の増減額(は減少)	5,241	2,107
前受金の増減額(は減少)	9,423	38,083
その他	476	107
小計	2,768	23,824
利息及び配当金の受取額	9	11
利息の支払額	-	18
法人税等の支払額	4,681	4,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,903	19,139
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	305	17,609
無形固定資産の取得による支出	2,413	491
投資有価証券の売却による収入	300	-
差入保証金の差入による支出	19	10
その他	150	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,587	18,112
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	10,000
配当金の支払額	4,959	5,861
その他	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,962	4,135
現金及び現金同等物に係る換算差額	506	415
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	8,948	5,578
現金及び現金同等物の期首残高	27,849	23,420
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	209
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,901	29,209

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より重要性が増したため、Lasertec Singapore Pte. Ltd.を連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
貸倒引当金繰入額	4百万円	11百万円
給料及び賞与	767	1,099
賞与引当金繰入額	115	158
役員賞与引当金繰入額	322	322
退職給付費用	28	39
研究開発費	3,823	6,221

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金勘定	18,969百万円	29,282百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	68	73
現金及び現金同等物	18,901	29,209

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	4,959	55	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年1月31日 取締役会	普通株式	2,885	32	2021年12月31日	2022年3月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	5,861	65	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月31日 取締役会	普通株式	4,689	52	2022年12月31日	2023年3月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年12月31日)

当社グループの事業は、検査・測定装置の設計、製造、販売を行う単一のセグメントであるため、記載を省略しております。



(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別、収益認識の時期別の収益の分解と主たる製品及びサービスとの関連は次のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	製品の販売		サービス	計
	半導体関連装置	その他の製品		
地域別				
日本	4,281	265	1,158	5,705
韓国	9,130	26	524	9,680
台湾	6,067	953	1,552	8,572
その他アジア	3,241	31	558	3,832
米国	7,219	11	1,444	8,676
欧州	337	16	108	462
合計	30,277	1,305	5,346	36,929
収益認識の時期				
一時点で移転される財	29,020	1,259	3,044	33,325
一定期間にわたり移転されるサービス	1,256	45	2,302	3,604
合計	30,277	1,305	5,346	36,929

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	製品の販売		サービス	計
	半導体関連装置	その他の製品		
地域別				
日本	9,056	1,197	1,206	11,460
韓国	6,028	2	849	6,879
台湾	11,344	15	2,090	13,450
その他アジア	7,594	38	828	8,461
米国	7,697	0	4,151	11,848
欧州	2,844	-	155	2,999
合計	44,566	1,253	9,281	55,100
収益認識の時期				
一時点で移転される財	42,348	1,228	5,235	48,813
一定期間にわたり移転されるサービス	2,217	24	4,045	6,287
合計	44,566	1,253	9,281	55,100

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	107円96銭	150円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,735	13,582
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	9,735	13,582
普通株式の期中平均株式数(千株)	90,179	90,181
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	107円87銭	150円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	75	75
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2023年1月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 4,689百万円
- (2) 1株当たりの金額 52円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年3月8日

(注) 2022年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

レーザーテック株式会社

取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 千代田 義 央

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 保 智 巳

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているレーザーテック株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、レーザーテック株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。